

就職が難しい方への就業支援について

【担当省庁】内閣府、厚生労働省

就職氷河期世代の方、ひきこもりの状態にある方、高齢者、雇用等への不安を抱える女性等への就業支援など以下の対策を講じていただきたい。

〔社会参加から実践的就労に向けた支援制度の創設〕

○京都府では、地域就職氷河期世代支援加速化交付金など、国の時限的な予算を活用しながら、就職氷河期世代のひきこもり等の就職困難者に対する福祉から就労への段階的支援や訓練生への給付金の支給等による支援に取り組んできたところであるが、潜在的労働力である就職困難者を人手不足の中小企業等への就職に結びつけるため、支援対象を若年層に拡大するとともに、取組を継続するための恒久的な財政措置

〔地域女性活躍推進交付金の採択〕

○コロナ禍や物価高を背景として、社会面・経済面など様々な困難・課題を抱える女性等に対して、引き続き支援が必要であることから、令和6年度の地域女性活躍推進交付金について必要な予算の十分な確保及び交付金の対象となる本府の取組の採択

【現状・課題等】

- 「地域就職氷河期世代支援加速化交付金」については、時限的な措置として、令和6年度まで延長されているが、対象者の見直しはない。
- コロナ禍や物価高を背景として、女性相談件数が増加するとともに、困難さや課題が複合的になっている。とりわけ非正規雇用やひとり親家庭への経済的影響が深刻であり、相談から雇用までの総合的施策が必要

京 都 府 の担当課	文化生活部 男女共同参画課 (075-414-4291) 商工労働観光部 人材育成課 (075-414-4872)
---------------	--

【国の事業等】

■地域就職氷河期世代支援加速化交付金〔内閣府〕 30 億円

- ▶ 先進的・積極的に就職氷河期世代への支援に取り組む地方公共団体等を支援

■地域女性活躍推進交付金〔内閣府〕 9.6 億円

(うち令和5年度当初予算 2.8 億円、令和4年度補正予算 6.8 億円)

- ▶ 地域の実情に応じて行う女性の活躍推進に資する都道府県等の取組を支援

【京都府の取組】

■就職氷河期世代雇用支援総合対策事業 136 百万円

- ▶ 福祉的支援から就労支援までの段階的な支援メニューとして、就職氷河期世代の就職困難者等にアウトリーチ支援やオンライン相談の他、新たに受入企業開拓や有償インターンシップ等を実施

(令和4年度実績) 研修等受講者数 569 人、就労者数 54 人

■困難な問題を抱える女性支援事業 15 百万円

- ▶ コロナ禍や物価高を背景として、社会面・経済面など様々な困難・課題を抱える女性が増加していることから、女性活躍ワンストップ拠点化した京都テルサを核に、京都府男女共同参画センターの相談体制を強化するとともに、SNS の活用を含め、NPO 団体等の専門性を生かして、セーフティネットから就業に至るまでの幅広い支援を実施